

主な記事

- 第2面 協議員会、総務委員会、若手経営者が思うこと
第3面 委員長の活動報告要旨、小野副会長が中政審で要望、事務局メンバー登場
第4面 松井会長が自民党に要望、各地からの現状レポート、横建協、大中建

全中建だより

一般社団法人

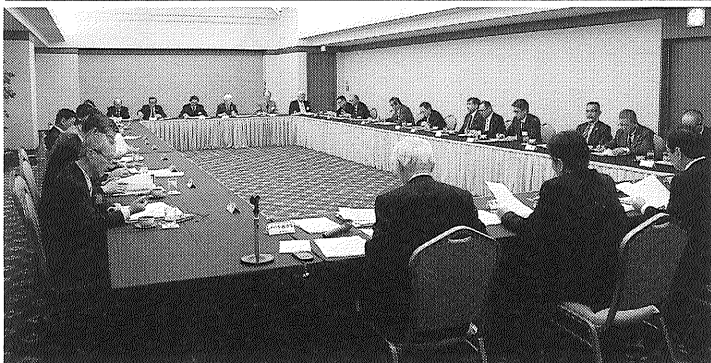
全国中小建設業協会

編集発行人 土志田 領司

〒104-0041 東京都中央区新富2-4-5

URL <http://www.zenchuken.or.jp/>

電話 03(5542)0331(代表) F A X 03(5542)0332



議事に先立ち松井会長は「公共事業予算は2年連続でプラスになった。また、設計労務単価の引き上げ、改正品確法とそ



松井会長

の運用指針の策定、小規模工事用の施工パッケージ積算方式の改定、一般管理費等の見直し

た総務委員会推進、環境事故防止を目

第5回理事会

27年度事業計画を決める

引き続き意見交換会を開催

平成26年度第5回通常理事会が3月18日、東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで開催され、27年度事業計画、同予算、富士教育訓練センター建て替えに対する支援、27年度スローガン、会長表彰者を決めたほか、社会保険未加入状況など5件の実態調査結果を報告した。

の運用指針の策定、小規模工事用の施工パッケージ積算方式の改定、一般管理費等の見直し

基金(内田俊一理事長)からの要請を受けて対応を検討したもので、全中建として27年度から3年間にわたって、各年100万円の合計300万円を会費収入の中から拠出することにした。

が、27年度は全中建広島県支部の会員増と全中建山梨の復帰で1000社が新たに加入したこと、前年度と同額の会費収入が確保できる見通しであることが報告された。

27年度の全中建活動のスローガンは、①地域社会への貢献と社会的信頼の確立②地域の防災・減災と復興・復興への対応③長期的な公共事業予算の確保と発注の平準化ならびに地域業者への受注確保④歩切りの撤廃とダンピングの排除⑤労働環境の改善と若手入職者の確保⑥若手経営者の育成と活用⑦全中建の組織の拡充の7項目とする

直轄工事の社会保険未加入排除

8月から全工事に拡大

国交省は、社会保険未加入の1次下請と契約締結することを禁じている直轄工事の金額要件を撤廃し、本年8月からすべての直轄工事に拡大するものだが、これが小規模業者にとりだけの影響を与えるのか不透明な部分もあることから試行という形で実施する。

今回の措置は、対象をすべての直轄工事に拡大するものだが、これが小規模業者にとりだけの影響を与えるのか不透明な部分もあることから試行という形で実施する。

国交省

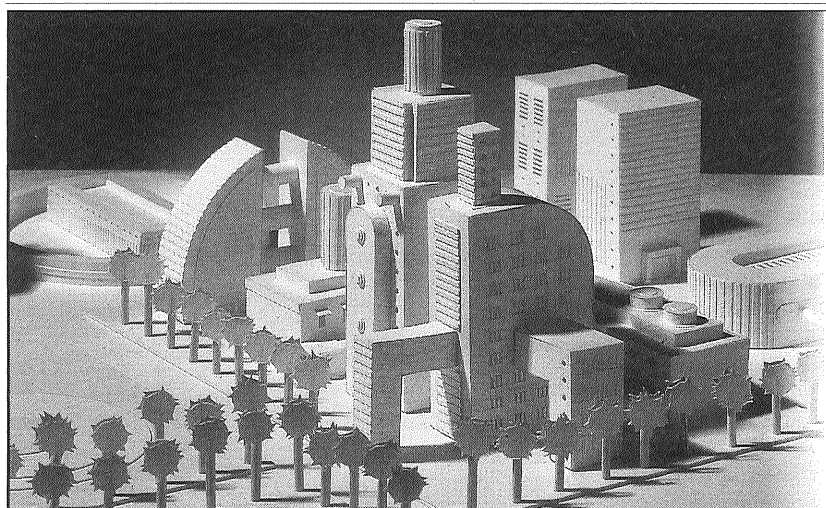
国交省は4月、土木工事積算基準改定の一環として、小規模・人力工事や維持工事を中心に掘削や床掘り、埋戻しなど17の施工パッケージ型積算を改定した。全中建の要望活動が1年越しで実った。

施工パッケージ型積算を改定

%、人力土工は4.13%、現場打擁壁工は22.24%上昇すると試算される。施工実態を踏まえた改定によって、大規模工事と比べて施工効率が高まる小規模工事の積算が実態にあうようになると期待される。

全中建の要望が1年越しで結実

と同等に、常に最新の積算単価が使えるように採用された。今後、地方自治体の発注工事でも導入が予想される。香中建と全中建本部の意見交換会でも「東京の労務・資材単価である標準単価を補正する率が四国地区では低く、実態と合わない。現行のパッケージ型積算の小型擁壁では、部材が薄くなると、従来の積み上げ積算と比較して60~70%程度かけ離れる。予定価格と受注に受注しても赤字になる」として、香中建から改善を求める意見が出ている。



保証事業を通じて

安全で活力のある社会を創るためのお手伝いをしています



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区築地5-5-12

浜離宮建設プラザ TEL 03-3545-5120

<http://www.ejcs.co.jp/>

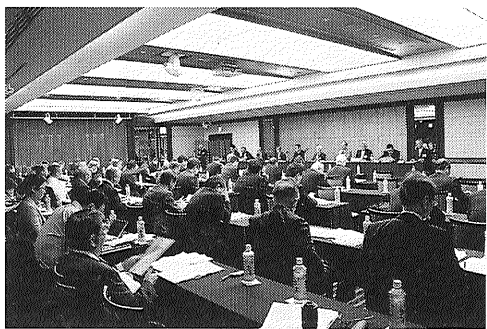
営業部 東京都中央区八丁堀2-5-1 TEL 03-3551-9511

東京建設会館2F FAX 0120-027-036

支店 新宿・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・山梨・長野・新潟・富山・石川・福井・静岡・愛知・岐阜・三重・大阪

26年度協議員会 各委員長が活動状況を報告 佐藤入札制度企画指導室長が講演

平成26年度協議員会が3月18日、東京・銀座のコートヤード・マリOTT銀座東武ホテルで開催され、各委員長がそれぞれ委員会の活動状況を報告した(3面参照)。また、国交省の佐藤孝人入札制度企画指導室長が「担い手3法の改正と今後の建設産業」をテーマに講演を行った。



佐藤孝人入札制度企画指導室長が講演した。

中小建設業者にとつてたいへん喜ばしいことだ。しかし、中小建設業界をめぐっての情勢は、依然として非常に厳しい。いまこそ一致団結し、地域住民の先頭に立って安全・安心を守り、地域における主要産業として雇用を守り、若者の入職促進や技能・技術の伝承を図るなど『社会に奉仕する力強い地産産業』としての役割を果たすことが大事である。そのためには10年以上安定的に持続した公共事業予算の確保などが不可欠であり、関係機関



佐藤室長

国交省は運用指針の策定にあたって地方自治体や業界から意見を求めたが、4200件弱の意見提出があり、全中建からは約80件の提出があったと紹介したうえで運用指針の概要を説明した。

同室長は、全中建が昨秋に開催した5地区の意見交換会に出席、地方からの要望や意見を直接聞いていたところから、その意見などの反映状況を交えて、品確法の「発注関係事務の運用に関する指針」(運用指針)と現場の意見を聞く今後の仕組みについて語った。

担い手の確保・育成の取り組みとして、予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、発注・施工時期の平準化、適切な設計変更をあげ、現場の担い手の確保・育成、発注者の体制整備などに向けた取り組みとして、運用指針の理解・活用、職員の育成、外部支援体制の活用、発注者間の連携強化、また、両方に関する事項として、多様な入札契約方式の選択・活用を盛り込んでいる。

さらに、同室長は適正な利潤が確保できるような、国交省が講じた一般管理費等率と現場管理費率の改定などの積算基準の見直しに言及した。

最後に、インフラ整備が民間投資を誘発するという社会資本のストック効果を訴えて、公共事業予算の持続的確保を図っていく必要があると語り、講演を結んだ。

総務委員会 事業計画案を検討 富士教育訓練Cへの支援も

平成26年度総務委員会(松井守夫委員長)が3月4日、東京・竹橋のKKRホテル東京で行われ、一般管理費等率と現場管理費率の改定など、公共事業予算案④富士教育訓練センター建て替えにともなう支援⑤27年度スローガを開始した。

一般管理費等率は、工事原価500万円以下、500万円超30億円以下、30億円超の3つに区分し、「7・22・14・38」の間に設定、これを「7・41・20・29」に引き上げる。

現場管理費率は、純工事費700万円以下、700万円超10億円以下、10億円超の3区分で工程ごとに設定されているが、これを道路改良工事の場合、「23・91・29・53」の範囲内から「24・71・32・73」に改めらる。

金額区分は、いずれも金額に応じて率が変動する仕組みになっており、小規模な工事ほど増加率が

20年ぶり 一般管理費等率を改定 国交省が4月から適用

国土交通省は3月11日、一般管理費等率を20年ぶりに見直しするとともに、下請業者への十分な外注経費を手当するたため現場管理費率も改めることを発表。4月1日以降の入札の工事から適用を開始した。

また、27年度の労務単価引き上げ(全国全職種平均4・2%増)は予定価格を約1%押し上げる効果があるとみられ、今回の一般管理費等の改定と合わせると、予定価格は約4%程度上昇することになる。

今回の引き上げは、最新の実態を的確に反映させたほか、担い手確保・育成に必要な適正利潤の確保という観点も踏まえて、実態調査によって得たデータから赤字企業の数値を除外する工夫を行っている。

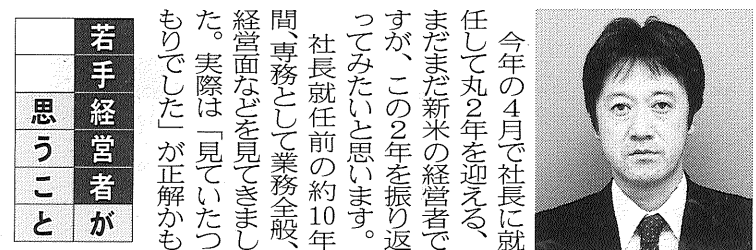
なお、20年前の改定は一般管理費等率の引き下げとして実施された。

冒頭、松井委員長は「昨年設立50周年を迎え、記念式典を開催することができた。建設業界の空気が変わったといっても、全国津々浦々までわたる業界が豊かになるまでいっていい。方向性だけはできてきた。全中建は厳しい財政事情の中での活動となるが、引き続き協力をお願いしたい」とあいさつした。

議事に移り、6月11日に開催する定時総会で表彰する建設業振興功労と役員功労の受賞候補者、3月18日の通常理事会に提出する27年度事業計画案と予算案を決めた。

継続・発展へ 会社を継ぐ

(一社)八戸建設業協会 理事
中村 稔彦



今年の4月で社長に就任して丸2年を迎える。まだまだ新米の経営者ですが、この2年を振り返ってみたいと思います。

社長就任前の約10年間、専務として業務全般、経営面などを見てきました。実際は「見ていたつもりでした」が正解かも知れません。

「若手経営者が思うこと」

た、いざというときの半年かかって新たに作成は県や市町村を恨むの決断、人事などさまざまな指針の中に、数少ない入札のくじですが、特に、ある程度「どんな時勢にも強い永続的な経営のために常に悪いか、などという判断は、とりわけ難しいイノベーションを追い求めるときもありません。私めます」という一文を入す。

先を見通せなかった経

しれません。しかし、社いえば、今後、会社の長に就任してからは、立将来のためになるものであれば、惜しみます前向き考え方がこんなにも違うに出費をおそれないといものか、驚いたのを覚えています。

やはり、責任感であつたとき、企業理念や行動指針を国のせいなのか、あるいは、仮に10年後に公共工事者の責任以外の何ものでもないと思うのです。仮にこのことをやれば燃え尽きた方がいい。そのために、この一文を入れたわけですが、ところが、社員たちはどこまで理解してくれているのか。

結局は、これも社長責任なのではないかと、経営者としての責任を問うてみたい。年寄り扱いするのはいいが、自分が早く社長職を経験し、ほんとうに自分の息子たちに、会社を継いでくれ、と胸を張っている会社を自問させていまして、ゴッが、いざというとき

が、いざというとき、先を見通せなかった経

条件明示から設計変更まで 公共土木工事に関する具体事例が満載! 平成26年7月発行

公共工事における契約変更の実際

木下 誠也 編著
A5判 420頁
定価4,860円 (本体4,500円+税)

受発注者のための設計変更と工期設定

- ◆ 土木工事の契約変更で必要とされる情報を網羅
- ◆ 様々な場面の事例を知識と経験豊かな執筆陣がわかりやすく解説
- ◆ 米国の契約変更と紛争事例も収録

推薦します

本書は、受発注者双方にとって、請負契約の運用の実態とその特徴を理解する上で、極めて意義の大きい図書となっている。(「推薦のことば」より抜粋)

東京大学大学院工学系研究科 教授 小澤 一雅

●お申し込み・お問い合わせは●
一般財団法人 経済調査会 業務部
〒104-0061 東京都中央区銀座5-13-16 東銀座三井ビル
☎0120-019-291 FAX 03-3543-1904

詳細・無料体験版・ご購入はこちら! Bookけんせつ Plaza

新刊 予約受付中!! 平成27年5月発行予定

まんが めざせ! 現場監督

柴田昌二/著 フジヤマヒロノブ/作画

【約170ページ】 【A5判】 【本体2,000円+税】

本書は、建設会社の新人・若手社員が一人前の現場監督になるまでの成長ストーリーを通して現場監督に必要な知識や考え方を「まんが」でわかりやすく描いています。「まんが」で表現しきれない部分は「解説ページ」で補足説明しています。

新人・若手社員、建設業をめざす学生に最適!

まんがシリーズ 第3弾!!

詳しくはWebで 建設物価 Book Store 検索
☎0120-978-599 (9:00~17:00 土・日・祝日除く)

委員長の活動報告要旨

公共工事は10年以上
経験のある企業で

小野建設業振興
対策委員長



広島と山梨で
新入会の会員

豊田副委員長



中小業界の現状や
意見を活発に発信

土志田副委員長



環境事故防止へ
チラシを制作

山元一典環境問題
対策委員長



教育訓練の充実へ
出前講座を検討

田邊聖務資材
対策委員長



労働災害は物的要因の不安
安全な状態と人的要因の不安
安全な行動が重なったとき
に最も起こりやすい。危険
を減らすためにはリスクア
セスメントとKYが求めら
れ、危険度の高いものから
対策を講じていくことが重
要で、作業員1人ひとりが
危険回避の意識を高めるこ
とと、事業者が適切な雇用
管理を整え、働く人の安全
と健康を守る現場環境をつ
くることが大切ということ
だった。

今年2月に開催した委員
会は、国交省の屋敷市場整
備課長の出席を得て行っ
た。同課長から2次・3次
下請業者の社会保険加入が
進んでいないので、加入を
指導してほしいとの要請を
受けた。

また、富士教育訓練セン
ターなどには、人的な協力
として教育訓練施設の利用
を図ることになっているが、
その方策の1つとして出前
講座の活用を考えた。

委員会は、これらの問
題のほか、労務費、資材費
についても検討することに
している。

また、富士教育訓練セン
ターなどには、人的な協力
として教育訓練施設の利用
を図ることになっているが、
その方策の1つとして出前
講座の活用を考えた。

施工パッケージ型積算
改定は大きな成果

朝日啓夫土木委員長



働く人の安全と
健康を守る環境を

後藤文好安全衛生委員長



工事保険への加入
促進に協力を

岡野三郎共済制度
運営委員長



26年度の共済制度の事務
費収入は、前年度を少し上
回ることが予想されてい

委員会では、建設業災害
防止協会の担当者を招い
て、労働災害の防止と諸問
題について話を聞いた。
建設業の死亡災害は、減
少しているものの、全産業

に占める割合は依然として
高い。墜落事故が約半数を
占め、続いて自動車、建設機
械による事故が続いている。

委員会は、建設業災害
防止協会の担当者を招い
て、労働災害の防止と諸問
題について話を聞いた。
建設業の死亡災害は、減
少しているものの、全産業

に占める割合は依然として
高い。墜落事故が約半数を
占め、続いて自動車、建設機
械による事故が続いている。

委員会は、建設業災害
防止協会の担当者を招い
て、労働災害の防止と諸問
題について話を聞いた。
建設業の死亡災害は、減
少しているものの、全産業

に占める割合は依然として
高い。墜落事故が約半数を
占め、続いて自動車、建設機
械による事故が続いている。

委員会は、建設業災害
防止協会の担当者を招い
て、労働災害の防止と諸問
題について話を聞いた。
建設業の死亡災害は、減
少しているものの、全産業

に占める割合は依然として
高い。墜落事故が約半数を
占め、続いて自動車、建設機
械による事故が続いている。

委員会は、建設業災害
防止協会の担当者を招い
て、労働災害の防止と諸問
題について話を聞いた。
建設業の死亡災害は、減
少しているものの、全産業

に占める割合は依然として
高い。墜落事故が約半数を
占め、続いて自動車、建設機
械による事故が続いている。

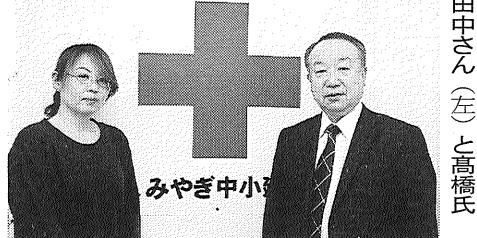
事務局メンバー登場

みやぎ中小建設業協会

平成23年3月の東日本大震災から5
年目を迎えるとしています。この大
震災に際しては、全国の会員の皆様
から多大なるご支援をいただき、ありが
とうございました。

復旧・復興期間のいま、インフラ整
備は進んでいますが、災害公営住宅の
整備などは非常に遅れており、仮設住
宅の不自由な生活が続いています。

さて、当協会は設立4年8カ月を迎
え、社員（当協会是一般にいう会員を
定款で「社員」と呼んでいます）は69
社と少なく、当協会への加入を促進し
ています。また、地域社会に根ざした
働く精鋭集団を目指して一同精進して
います。このようなことから、事務局
も一生懸命に2名で頑張りますので、
今後ともご指導をお願いします。なお、
今年は全中建会員の4団体が視察にい
らしていただき、被害状況と復興状況



をご覧になりました。今後の大災害対
応の一助になればと、公私ともども案
内しますのでご来県ください。

高橋満郎氏（事務局長）：昨年4月か
らお世話になっています。被災地の
仮設商店街での買物などで手助けに
なればと「絆」を深めています。ま
た、事務局の業務とゴルフやスキー、
多少のお酒を嗜み、英気を養って
励んでいます。

田中香奈恵さん：今年3月からお世話
になっています。特技は整理整頓で
す。社員の方々のために笑顔で頑張
ります。

田中さん（左）と高橋氏

新規中小企業の公共工事参入
「業種の特性を考慮すべき」
小野副会長が中政審で要望

全中建の小野副会長
は4月6日、平成27年度
の中小企業施策や小規模
も、公共工事の発注者は、

その品質と安全を確保す
るため、工事の経験など
の改正官公需法案につい
て意見を述べた。

小野副会長は、同法案
の中に創業10年未満の新
規中小企業の官公需への
参入促進を図るとする内
容が盛り込まれていると
ころから、慎重な対応を
求めたもので、「公共工
事は現在だけでなく、将
来にわたって品質を確保
する責任があり、大手・中
小を問うものではない。
公共工事は物品調達や役
務とは性質が異なってお
り、改正品確法第12条で
定められている」と回
答した。

全中建会員企業の皆様へ

中小建設業者災害補償制度へのご加入をおすすめします

新制度「第三者賠償責任保険[総合]」を発足しました<2014.4>

現在、全国で多数の会員企業の皆様が加入されており、「不測の事故時の会社経営安定」と「従業員の福利厚生の一環」として大変役立っております。

■大きな割引が適用されます。（本制度最大のメリットです。）

法定外労災補償保険（労働災害総合保険）：約70.3%割引

第三者賠償責任保険（請負業者賠償責任保険）：約30～50%割引

■法定外労災補償保険は「経営事項審査」の加点評価になります。

MS&AD 三井住友海上火災保険株式会社

会員のための福祉制度

全中建災害共済制度

安い掛金で大きな保障が得られ、24時間保障です。

○例えば、次のようなケースで実際に入院給付金をお支払いしております。

- (例) ・自転車で転んでケガをして入院した。
- ・自宅で作業中に誤って指をケガして入院した。
- ・学校の運動会で転倒して入院した。
- ・休日に歩行中、オートバイに接触しケガをして入院した。

本制度のお問い合わせは全中建事務局まで。
TEL.03-5542-0331

朝日生命

建設産業大転換の波とらえる

(一社)全国中小建設業協会 協議員
愛知県建築技術研究会 会長
(株)水野工務店 代表取締役

水野 恒平



各地からの現状レポート

愛知県建築技術研究会は、昭和43年8月1日、県内の中小建設業者の結束のもとに、249社で発足しました。

当時の日本経済は、少しく景気が上向きつつある状況で、建設業界もその将来に希望を持っていたところでした。そのよき環境のもと、県内

は、昭和43年8月1日、県内の中小建設業者の結束のもとに、249社で発足しました。

当時の日本経済は、少しく景気が上向きつつある状況で、建設業界もその将来に希望を持っていたところでした。そのよき環境のもと、県内

総額も300億円を超えました。

さて、昨今の建設業界は、長年にわたる建設投資の大幅な減少により、取り巻く環境は悪化し、ダンピング受注や下請企業へのしわ寄せなどにより、業界全体が疲弊し、この地域でも建設会社の廃業や規模縮小、人員整理などが相次ぎ、厳しい経営環境に追い込まれている会社が多く見られるのが実情です。

そうしたなか、平成24年からの安倍政権による経済政策、いわゆるアベノミクスによって長く続いたデフレから脱却しは

の業者全体のなかに大手業者に対抗し、地元業界で一致団結すべきだという声が高まってきたことが、当会を立ち上げた背景であり、原点です。

発足当時の会員による県内工事の受注額は100億円程度でしたが、以来、技術面・積算面はもとより、県行政にも協力し、信用ある団体として今日まで認められてきています。経済環境の好転はありましたが、ピーク時の会員は400社を超え、受注

はじめ、明るい兆しが見えつつある一方で、人口減少と高齢化が相まって、長期低迷してきた建設業界の人材不足の問題も今後の重要な課題として残っています。

建設業の将来を見据え、技術者、技能者の育成・確保をこのように進めていくか、国を挙げての政策推進において期待するところです。昨年、品確法・入契法・建設法の、いわゆる「担い手3法」の一体改正が成立し、公共工事の発注者は建設産業の担い手育成・確保と適正な利潤確保に配慮することが明記



同日は自民党の鈴木淳司、同部会長、石原伸晃同調査会長をはじめ、20名余の国会議員、国土交通省、経済産業省、中小企業庁の担当官、全中建設協会のほか日本商工会議所、全国商工会連合会など7団体の幹事が出席し

改正品確法の適正運用を
横建協が横浜市に要望

横浜建設業協会(土志田領司会長)は3月16日、神奈川県建設業協会ととも、横浜市を訪れ、鈴木伸哉副市長に改正品確法の適正な運用を求める要望書を提出した。

品確法に基づく発注関係者共通のルールとなる「運用指針」が決定したことを受けて要望したもの。土志田会長は「運用指針は、われわれ建設業の行方を占う重要なもの」との認識を示し、国交省が平成27年度から採用する新たな一般管理費等率について「必ずやわれわれの力になる。この取り組みを適正、的確に推進してほしい」と要望した。

岡野会長は「協会は建設業界の活性化を推進し、社会に奉仕する力強い地場産業となることを目標に掲げている。そのためには、中小建設企業の受注確保・拡大と適正な価格による受注が大切だ」とあいさつした。

大会に出席した全中建設協会の松井守夫会長は「まだ

松井会長らが自民党に要望
10年以上持続する公共事業予算
新規中小参入に慎重対応を

全中建設の松井守夫会長は、10年以上安定した公共事業予算の確保と改正品確法の「経済産業部会及び中小企業・小規模事業者政策調査会合同会議」にた。

団体からの要望に先立ち、各都府県から現況、政策などについて説明があった。国交省からは、型枠用合材や鋼材は最近の為替などの変動によって価格が変動しているが、価格水準はリーマンショック前の高騰時を下

「受注確保・拡大と適正価格」
大中建が振興大会

大阪府中小建設業協会(岡野三郎会長)は3月13日、大阪府都島区の太閤園で第21回大阪府中小建設業振興大会を開き、会員など約60人が参加した。

優良現場施工管理者表彰では、石川誠(石川工業)、草竹正昭(シマ、入江宏充(福井組)、長谷川伸一(長尾組)、尾崎隆志(橋爪工務店)、村井康臣(雄健建設)、岩崎良則(天馬工務店)の7氏を表彰した。

国交省の吉田光市建設流通政策審議官が「最近の建設業をめぐる情勢について」と題する記念講演を行った後、懇親会が開かれた。

岡本弘全中建設前会長が逝去

全中建設の前会長で名誉会長の岡本弘氏が4月11日、逝去された。84歳だった。同氏は昭和28年に同組を創立、代表者に就く。以来六十有年間にわたり同社の経営にあたる。建設業界が最も疲弊している時期であった平成17年から4期8年にわたり全中建設会長としてリーダーシップを発揮し、中小建設業者の限りのない発展のため、多大な貢献をされた。これらにより、3年に大臣表彰、7年に黄綬褒章、15年に旭日小綬章、25年に旭日中綬章を受章した。ここに改めて岡本前会長のご冥福をお祈り申し上げます。

全中建設本部の行事予定

- 5月14日(木) 「財務委員会」「監事監査」 全中建設事務局
- 5月15日(金) 「共済制度運営委員会」 KKRホテル東京
- 5月20日(水) 「正副会長会議」「通常理事会」 KKRホテル東京
- 6月11日(木) 「通常理事会」「総会」 コートヤード・マリOTT 銀座東武ホテル

全中建設 会員企業の皆さまのための保険
あんしん工事保険制度は毎月中途加入が可能です!!

土木工事・建設工事(建築工事)の
工事対象物にかかわる
リスクを補償します。

工事に必要とされる保険が
ワンストップで手配いただけます!

毎月1日付中途加入(前月15日
申込締切)
(保険期間:2015年4月1日~1年間)

見積りのご請求だけでもOK! 是非お試しください!!

東京海上日動火災保険株式会社
(担当課) 公務第一課公務第一課および現地営業課支社
〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4
TEL:03-3515-4122 FAX:03-3515-4123

平成27年度
2級 建築及び電気工事施工管理技術検定学科・実地試験

インターネット受付期間 平成27年 6月12日(金)~ 7月10日(金)
(インターネット申込は、再受験の方のみとなります。)

書面受付期間 平成27年 6月26日(金)~ 7月10日(金)

◎基金ホームページ: <http://www.fcip-shiken.jp/>

◆学科・実地試験日 平成27年 11月8日(日)

◆試験地 札幌、【帯広】、青森【秋田】、仙台、東京、新潟、金沢、【長野】、名古屋、大阪、【出雲】、【岡山】、広島、高松、【高知】、福岡、鹿児島、沖縄

※上記【 】内は、高校指定学科卒業見込の方を対象とした、「学科のみ試験」実施地区

◆申込用紙 平成27年 6月 12日(金)から販売します。
(申込用紙は、各地域づくり協会(弘済会・協会)等の取扱窓口のほか、基金ホームページからも購入できます。)

国土交通大臣指定試験機関 一般財団法人 建設業振興基金 試験研修本部
〒105-0001 東京都港区虎ノ門4丁目2番12号 虎ノ門4丁目MTビル2号館
TEL 03(5473)1581【代表】

◇「下請セーフティネット債務保証」のご案内◇

中小・中堅建設企業のみならずへ

公共工事請負代金債権等を担保にした元請建設企業への融資制度

公共工事や社会全体の効用を高める施設に関する民間工事を受注・施工している元請建設企業が融資事業者から工事出来高に応じて融資を受けることが出来る制度です。(融資事業者については下記HPをご参照ください。)

●受注はあるけど資金繰りが厳しい!
●担保になる不動産がない!
●金融機関の借入枠に余裕がない!
●経費のY評点をアップしたい!

こんなことでお困りなら
利用をご検討ください。

(一財)建設業振興基金 金融支援部 TEL 03-5473-4575
詳しくは◆<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/saimu/saftynt.html>